# 事務事業評価シート

評価実施年度: 平成28年度

施策 [ -1-1 上位の施策名称 企業の競争力強化

1.争伤争未以目的。城安	美の目的・	タル とうしゅん とう	要
--------------	-------	-------------------------------------------------	---

事務事業担当課長 産業振興課長 馬庭 正人 雷話番号 0852-22-5291

事務事業の名称		支術革新支援総合助成事業
目的	(1) 対象	内ものづくり企業
	(2)意図	製品・新技術の開発を促進し、売上が増加する
	○☆☆◇☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆	#第5月光オスため、新井郷、新制日のITの明発を行う目内企業に対して、しまり産業に倒せ回を深いて述めを行う。

○新分野進出や新規事業構築を促進するだめ、新技術・新製品の研究開発を行う県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助を行う。 ○「革新型研究開発助成事業」は、新分野や新市場参入のために行う基礎的研究を含めた中長期的な技術的課題解決に対して支援を行う。 ○「取引拡大型試作開発助成事業」は、下請型企業から提案型企業への転換を図るため、発注者等からの具体的なオファーに対して自社技術等を活用した試作開発

を行う事業に対して支援を行う。 要

### 2 成果参考指標

_	2.MX9516									
	成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1		指標名	平成21年度以降、助成した事業のうち販売に結びついた助成事業の割合(事業化率)	目標値		48.0	49.0	50.0	51.0	
	1	拍标台		取組目標値						件
	'	式• 定義	販売に結び付いた助成件数/平成21年度以降の助成件数	実績値	47.0					
				達成率	_	_	_	_	_	%
2		指標名		目標値						
	2			取組目標値						%
	_	式•		実績値						
		定義		達成率	_	_	_	_	_	%

#### 3 車業書

<u> </u>	\ <u></u>		
		前年度実績	今年度計画
事	業費(b)(千円)	63,201	79,000
うち一般財源 (壬円)		63 201	79,000

# 4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

# 5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

革新型研究開発助成事業: 12件(事業1年目:6件、事業2年目:6件) 取引拡大型試作開発助成事業:13件 〇平成27年度採択件数 〇従業員一人当たりの付加価値額は、H21年度以降改善しており全国平均との差は縮小しているが、全国平均とは3割程度の格差がある。

【H26工業統計調査】一人当たり付加価値額 ( )内は全国比

H21:6,536千円(62.9%)、H23:8,260千円(67.4%)、H25:8,600千円(70.6%)、H26:9,095千円(70.2%) 〇県内企業は小規模な企業が多く経営資源が限られているため、自社の研究開発部門を持たない企業が多く、また、市場ニーズに対応した製品開発を単独企業で行うこ とは難しい場合がある。

# 6.成果があったこと (改善されたこと)

○予算額に対して採択金額は達しなかったもの の採択件数は前年度同様にあり、引き続き企業 の研究開発・技術開発ニーズを得ているものと 思料

○採択件数のうち事業化に繋がった案件の割合 が昨年度に比べて増加(件数では10件増)

## 7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

【県内中小企業の現状】県内中小企業は小規模零細企業が多く、自社技術を活用し、新規分野や新製品開 発しようとする研究開発型の企業が少ないのが現状。

【運用面】助成案件のうち事業化に至り取引に繋がることが成果であり事業化の割合が上昇傾向である一方で、取引拡大型助成の中には顧客からの具体的オファーがあることが要件ではあるが、既存顧客からの 引き合いへの対応など通常の営業活動の延長線上のとも思われる低リスク案件も見受けられる。

②困っている状況が発生している「原因」 【県内中小企業の現状】研究開発には、多額の経費や市場投入までの時間が掛かり、経営資源が限られる 中小企業にとってはリスクが大きい。

【運用面】取引拡大型助成の対象とすべき提案型案件や要件である具体的オファーの不明確さが原因。

### ③原因を解消するための「課題」

【県内中小企業の現状】新規研究開発を行う際のリスクを減少・限定化できる環境整備として当事業を継 続的に実施。

【運用面】平成28年度は墓集段階の資料等で提案型案件や要件である具体的オファーの明確化する。

# 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○中小企業にとってリスクの高い研究開発・新製品開発に意欲的にチャレンジしてもらうため、当該事業に該当する案件を関係機関と協力して発掘。 ○研究開発段階から販路開拓支援まで一貫したフォローアップにより採択案件の事業化を促進する。 ○個社への支援に加え、企業間連携(グループ化)への支援も強化。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率 的・効果的に行ってください

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

# 9. 追加評価(任意記載)

更新日: 2016/12/14 16:54